



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月4日

上場会社名 第一建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	40,887	20.0	4,324	87.6	4,605	81.7	3,113	101.3
2020年3月期第3四半期	34,084	8.4	2,305	41.4	2,534	39.4	1,546	45.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	152.46	
2020年3月期第3四半期	75.49	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	74,906	63,379	84.6
2020年3月期	69,814	60,943	87.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 63,379百万円 2020年3月期 60,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		34.00	34.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	11.6	4,700	17.3	5,000	13.6	3,400	30.9	166.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	20,858,491 株	2020年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	446,217 株	2020年3月期	388,915 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	20,421,097 株	2020年3月期3Q	20,487,240 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
3. 補足情報	5
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益や雇用情勢が急激に悪化し、極めて厳しい状況で推移しました。今後につきましても、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せないことから、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移しているものの、民間建設投資は新型コロナウイルス感染症の影響により弱含みで推移し、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなかで当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の建設事業売上高は、前第3四半期累計期間比67億8千7百万円(20.2%増)増収の403億8百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第3四半期累計期間比1千6百万円(2.9%増)増収の5億7千9百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第3四半期累計期間比68億3百万円(20.0%増)増収の408億8千7百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第3四半期累計期間比19億8千4百万円(45.0%増)増益の63億9千5百万円となりました。これは、売上高の増加や完成工事総利益率の向上によるものであります。

また、不動産事業総利益は、前第3四半期累計期間比2千6百万円(11.3%減)減益の2億6百万円となりました。これは、減価償却費や建物修繕費用の増加を主な要因としたものであります。

この結果、売上総利益合計は、前第3四半期累計期間比19億5千8百万円(42.2%増)増益の66億1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期累計期間比6千万円(2.6%減)減少の22億7千7百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第3四半期累計期間比20億1千9百万円(87.6%増)増益の43億2千4百万円、経常利益は、前第3四半期累計期間比20億7千万円(81.7%増)増益の46億5百万円、四半期純利益は、前第3四半期累計期間比15億6千6百万円(101.3%増)増益の31億1千3百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出てきております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比50億9千2百万円(7.3%増)増加の749億6百万円となりました。これは、現金預金が減少したものの、工事の進捗に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比26億5千6百万円(29.9%増)増加の115億2千7百万円となりました。これは、施工高の増加や材料貯蔵品の購入等に伴い支払手形・工事未払金等が増加したことを主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比24億3千6百万円(4.0%増)増加の633億7千9百万円となりました。これは、利益剰余金の増加を主な要因としたものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出てきております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期業績予想につきましては、2021年2月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,464,659	10,692,095
受取手形・完成工事未収入金等	23,488,954	28,457,211
有価証券	6,150,203	6,700,034
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	442,333	689,570
材料貯蔵品	270,495	673,946
その他	1,793,016	2,183,800
貸倒引当金	△2,450	△2,940
流動資産合計	45,652,334	49,438,841
固定資産		
有形固定資産	14,707,272	16,014,054
無形固定資産	95,892	189,323
投資その他の資産		
投資有価証券	9,048,907	8,956,670
その他	311,710	309,987
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	9,358,692	9,264,732
固定資産合計	24,161,856	25,468,110
資産合計	69,814,191	74,906,952
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,141,034	5,517,334
未払法人税等	616,791	888,602
未成工事受入金	170,836	954,628
引当金	749,263	242,651
その他	773,952	1,319,400
流動負債合計	6,451,878	8,922,619
固定負債		
繰延税金負債	62,394	114,474
退職給付引当金	1,643,325	1,700,200
資産除去債務	275,447	327,230
その他	437,790	463,049
固定負債合計	2,418,958	2,604,954
負債合計	8,870,837	11,527,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,425	3,338,425
利益剰余金	52,157,889	54,575,349
自己株式	△394,084	△494,194
株主資本合計	58,404,605	60,721,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,538,748	2,657,422
評価・換算差額等合計	2,538,748	2,657,422
純資産合計	60,943,354	63,379,378
負債純資産合計	69,814,191	74,906,952

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,521,511	40,308,904
不動産事業売上高	562,646	579,004
売上高合計	34,084,158	40,887,909
売上原価		
完成工事原価	29,110,986	33,913,673
不動産事業売上原価	329,622	372,274
売上原価合計	29,440,608	34,285,947
売上総利益		
完成工事総利益	4,410,524	6,395,231
不動産事業総利益	233,024	206,729
売上総利益合計	4,643,549	6,601,961
販売費及び一般管理費	2,338,405	2,277,615
営業利益	2,305,144	4,324,346
営業外収益		
受取利息	6,892	4,559
受取配当金	187,930	187,806
投資有価証券売却益	350	46,704
その他	66,746	41,908
営業外収益合計	261,919	280,978
営業外費用		
投資有価証券評価損	32,304	—
雑支出	37	147
営業外費用合計	32,341	147
経常利益	2,534,722	4,605,177
特別利益		
固定資産売却益	2,272	6,424
特別利益合計	2,272	6,424
特別損失		
固定資産除却損	69	13,176
災害による損失	246,280	—
特別損失合計	246,350	13,176
税引前四半期純利益	2,290,644	4,598,425
法人税等	744,000	1,485,000
四半期純利益	1,546,644	3,113,425

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	22,806,748	28,837,371	6,030,623	26.4	35,175,400
	建築工事	15,288,606	6,297,178	△8,991,428	△58.8	19,433,858
	計	38,095,354	35,134,550	△2,960,804	△7.8	54,609,258
不動産事業		562,646	579,004	16,357	2.9	747,953
合計		38,658,001	35,713,554	△2,944,447	△7.6	55,357,211

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	23,918,125	26,426,475	2,508,350	10.5	33,519,495
	建築工事	9,603,386	13,882,429	4,279,043	44.6	13,672,903
	計	33,521,511	40,308,904	6,787,393	20.2	47,192,399
不動産事業		562,646	579,004	16,357	2.9	747,953
合計		34,084,158	40,887,909	6,803,750	20.0	47,940,352

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	5,798,102	10,976,279	5,178,177	89.3	8,565,383
	建築工事	12,875,680	5,366,164	△7,509,515	△58.3	12,951,415
	計	18,673,782	16,342,444	△2,331,338	△12.5	21,516,798
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		18,673,782	16,342,444	△2,331,338	△12.5	21,516,798

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。